



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/07/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【速報】トランプ関税、 短期的に「マイナス」47.2% 全国を 6.5 ポイント上回る

自動車関税への懸念が色濃く

東海 4 県・トランプ関税に対する企業の意識調査(速報版)

SUMMARY

トランプ関税に対して、短期的には、東海 4 県企業の 47.2%が「マイナス影響」、27.2%は「影響なし」とみている。中長期的には 46.3%が「マイナス影響」、38.4%が「分からない」と見込んでおり、多くの企業は不安を抱えている。政府は、国内産業への過度な負担を回避するため、米国との粘り強い交渉と企業支援策の強化を進める必要がある。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)企業 1176 社を対象に「トランプ関税」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 東海 4 県に本社を置く 2910 社、有効回答企業数は 1176 社(回答率 40.4%)

全国は 2 万 6237 社、有効回答企業数は 1 万 435 社(回答率 39.8%)

トランプ関税、短期的に「マイナス」47.2%、全国を上回る

ドナルド・トランプ氏が2025年1月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行している。日本に対する相互関税は、停止されていた上乗せ分と合わせ25%が8月1日から適用されることになった。そのほか、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車・同部品への追加関税などが発動されており、日本企業への影響が徐々に表れつつある。

トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後1年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする東海4県企業は47.2%となり、全国(40.7%)を6.5ポイント上回った。「影響はない」が27.2%(同33.2%)、「分からない」が24.5%(同25.1%)となった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか1.1%(同0.9%)にとどまった。

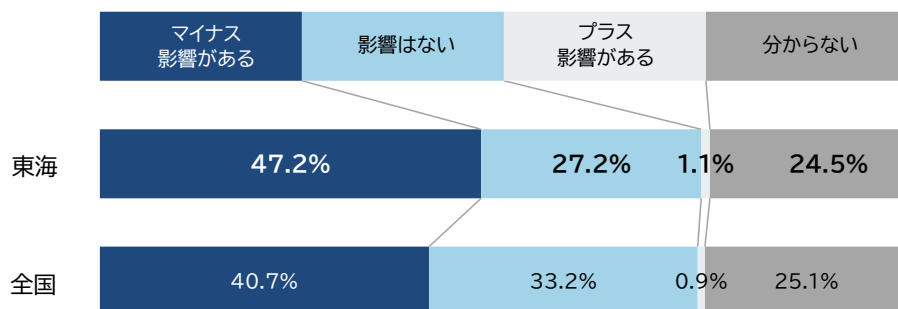
さらに、中長期的な影響(今後5年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は46.3%と全国(44.0%)を2.3ポイント上回った。また、「分からない」は38.4%(同38.5%)となり、中長期的には先行き不透明感から「分からない」と考える企業が増加している。

短期および中長期それぞれの状況において、関税の対象品目や関税率など不確実性が高いなか、企業は大きな不安を抱えている様子がうかがえる。日本に対する相互関税が24%に戻るのか、10%が継続するのか、新たな関税が設定されるのか、現時点では予測が立たない状況と言える。また、トランプ関税による米国や中国のダメージなど間接的な影響も懸念される。

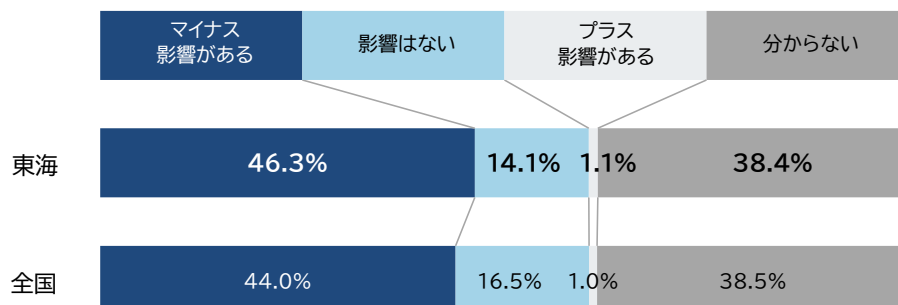
とりわけ、自動車を中心とした製造業が集積している当地区では、マイナス影響を見込む企業の割合が短期的にも中長期的にも全国よりも高くなっており、日本政府は企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めて行く必要がある。

トランプ関税に対する影響

短期的な影響(今後1年以内)



中長期的な影響(今後5年程度)



注1:母数は有効回答企業1176社。全国は1万435社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため内訳は必ずしも一致しない